

iFreeNEXT ATMX+

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間：2021年3月24日 から 無期限

基準日：2024年3月29日

決算日：毎年3月23日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3442

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

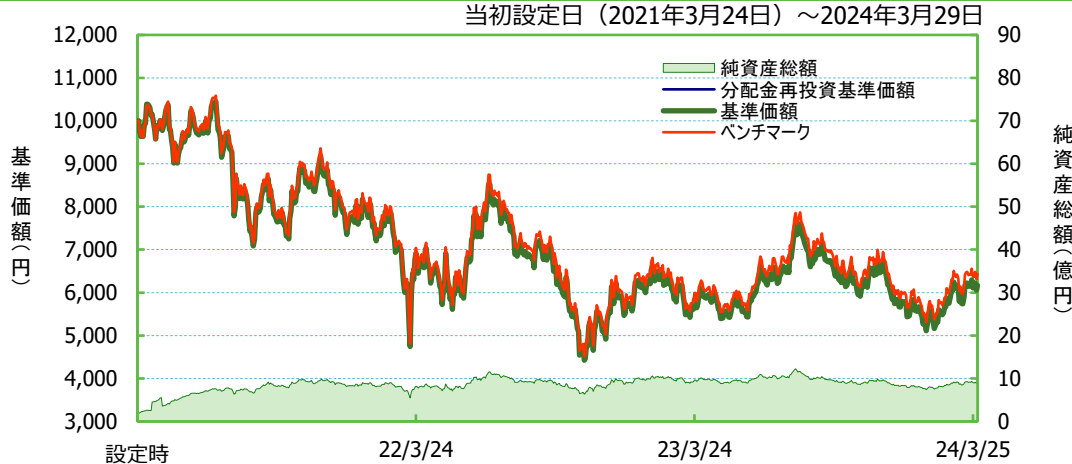
《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	6,172 円
純資産総額	903百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.3 %	+0.3 %
3か月間	+6.4 %	+6.7 %
6か月間	-1.0 %	-0.3 %
1年間	+2.3 %	+3.7 %
3年間	-37.8 %	-35.1 %
5年間	----	----
年初来	+6.4 %	+6.7 %
設定来	-38.3 %	-35.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※当ファンドはFactSet ATMX+指数（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	10	97.2%
外国株式 先物	1	2.2%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	11	---

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
香港ドル	99.7%	
米ドル	0.2%	
日本円	0.1%	

国・地域別構成		合計99.5%
国・地域名	比率	
中国	97.2%	
香港	2.2%	

株式 業種別構成		合計97.2%
業種名	比率	
一般消費財・サービス	57.5%	
コミュニケーション・サービス	29.1%	
情報技術	10.7%	

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)		分配金
第1期	(22/03)	0円
第2期	(23/03)	0円
第3期	(24/03)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入銘柄			合計99.5%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
TRIP.COM GROUP LTD	一般消費財・サービス	中国	13.0%
XIAOMI CORP-CLASS B	情報技術	中国	10.7%
JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス	中国	10.6%
TENCENT HOLDINGS LTD	コミュニケーション・サービス	中国	10.0%
NETEASE INC	コミュニケーション・サービス	中国	9.8%
BAIDU INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	中国	9.3%
LI AUTO CLASS A INC	一般消費財・サービス	中国	9.2%
MEITUAN-CLASS B	一般消費財・サービス	中国	8.5%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス	中国	8.5%
BYD CO LTD-H	一般消費財・サービス	中国	7.8%
HANG SENG TECH INDEX FUTURE APR 24	---	香港	2.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・香港の株式に投資し、FactSet ATMX+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・香港の株式に投資し、投資成果を FactSet ATMX+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。

FactSet は、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.781%</u> <u>(税抜0.71%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引され、連動債券と併せ、その組入状況により費用が変動することなどから、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① 香港証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● FactSet ATMX+ 指数（配当込み）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

A アリババ

会社概要

世界最大規模のオンラインショッピングモール

アリババは世界最大規模の取引総額を誇るオンラインショッピングサイトの「タオバオ(淘宝网)」や「ティーモール(天猫)」を運営。子会社のアントフィナンシャルを通じてモバイル決済サービス「アリペイ(支付宝)」を提供している。

近年は、オンラインショッピングサイト運営で蓄積したノウハウ(データ分析や決済、物流など)を食品スーパーなど実店舗の運営に活用する「ニューリテール戦略」を打ち出しており、ビジネスの幅を広げている。



T テンセント

会社概要

世界最大級のゲーム会社

メッセージングアプリWeChatを始め、決済サービスWeChat Payやオンラインゲーム事業を展開。近年盛り上がりを見せている、e-sportsの大会スポンサーも積極的に務めている。テンセントが手掛ける、日本でも人気の『LEAGUE of LEGENDS』のMAU(月間アクティブユーザー数)は1億人。さらに、代表作である『王者荣耀』のDAU(1日当たりのアクティブユーザー数)は1億人と、驚異的な数字をたたき出している。

M メイトウアン(美团)

会社概要

フードデリバリープラットフォーム

オンライン・フード・デリバリーやレストランのロコサイトを軸に、ホテルや映画館、観光チケットの予約や配車サービスなど、生活に根差した様々なカテゴリーのサービスを展開。“Food+ Platform”という戦略の下、食を中心にユーザープラットフォームを構築し、中国におけるOMO(Online Merges with Offline)プラットフォームとしての地位を確立しつつある。

X シャオミ(小米)

会社概要

中国スマホのパイオニア

中国製スマホのパイオニア企業。スマホのみならず、ウェアラブル端末やタブレットなど、様々なハードウェア事業を展開。そのシンプルながらオシャレなデザインと、他社比較で際立つ安さから、ハードウェア業界の無印良品と言われている。さらに投資事業にも積極的に取り組み、独自のエコシステムの構築を図っている。積極的な研究開発投資を継続しており、IoT分野での成長が期待される。

JDドットコム(京東)

会社概要

中国EC大手

中国最大級のECを運営。中国全土をカバーする自社独自の物流網が強み。この物流網を活かしたサービス『211限时達サービス』を使えば、午前11時まで注文した商品はその日のうちに配達される点が、ユーザーからの熱烈な支持につながっている。

リ・オート

会社概要

中国EV(電気自動車)三羽鳥

中国新興EVメーカーの1社。これまでLi ONEというSUVのみの販売だったが、先日新型SUVのL9を発表し、市場で注目されている。同社は「レンジエクステンダー」という航続距離を伸ばすための技術を有しており、航続距離の長さは他社新興EVメーカーに比べて大きな優位性を持っている。

ネットイース(網易)

会社概要

オンラインゲーム

中国を拠点とするインターネット企業。ゲーム関連事業が堅調に伸びており、コンテンツの自社開発と海外展開を強みにしている。特に『荒野行動』や『第五人格』は日本でも売れ行きが好調である。またオンライン教育サービスや音楽ストリーミングプラットフォームも好調で、幅広い消費者のニーズに答え続けている。

バイドゥ(百度)

会社概要

中国のグーグル

ネット検索「baidu.com」を運営する検索エンジン中国最大手。クラウドサービスや自動運転などの先端業務をはじめとするAI業務に積極的な投資を行っており、これらの事業はすでに同社の成長の新しいエンジンとなっている。直近では中国自動車メーカーの浙江吉利控股集团と提携して、自動運転技術を搭載したEVの製造にも乗り出すと発表した。

トリップ・ドットコム・グループ

会社概要

中国最大手のオンライン旅行会社

1999年に旅行口コミサイトとしてCtrip(シートリップ)の名称で設立。その後、OTA(Online Travel Agent:インターネット上で取引を行う旅行会社)に転身。2003年には米国NASDAQに上場。戦略的提携関係や傘下企業を通じて世界展開を行っており、中国国内のシェアの高さも含め、現在では世界最大級のオンライン旅行会社となった。

創業20周年にあたる2019年には、グローバル市場でブランド名として使用していた「トリップ・ドットコム」に社名変更し、よりグローバル市場に照準を合わせた事業戦略を加速させた。

BYD

会社概要

中国EV(電気自動車)大手

BYDはリチウムイオン電池や、EVやPHEV(プラグインハイブリッド電気自動車)の大手メーカー。1995年に設立された同社は、2003年に自動車事業に参入。現在は日本や欧州を含む「世界6大陸・70超の国と地域・400超の都市」でEVの販売網を展開。

BYDの強みは、EV用の電池からEV本体まで、自社で一貫して開発・製造していること。BYDはEV生産に必要な部品を自社生産することで、スピーディーな開発と生産を可能にしている。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。